

衆議院法務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月14日（金）、第9回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・齋藤法務大臣、門山法務副大臣、鈴木内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）鈴木庸介君（立憲）、吉田はるみ君（立憲）、寺田学君（立憲）、鈴木義弘君（国民）、本村伸子君（共産）、阿部弘樹君（維新）、漆間譲司君（維新）、五十嵐清君（自民）、日下正喜君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木庸介君（立憲）

（1） 入管収容施設の被収容者の仮放免

ア 仮放免の許可率や国別の人数等のデータがほとんど取られていない理由

イ 入管行政に関する国連自由権規約委員会からの指摘に対する受け止め

ウ 就労が認められない仮放免中の外国人の生計維持についての出入国在留管理庁の対応

エ 1回目の請求で仮放免されない扱いは懲罰的な意味もあるのではないかと指摘に対する出入国在留管理庁の見解

オ 国民健康保険に加入できない仮放免中の子供の傷病時に出入国在留管理庁が行っている対応

カ 名古屋出入国在留管理局におけるスリランカ人女性死亡事案発生後の被収容者の仮放免や処遇に関する変化の有無

キ 不法残留罪についての公訴時効の存否

ク 就労等の憲法上の権利が認められない仮放免制度の見直しについての法務大臣の見解

（2） 名古屋出入国在留管理局において新型コロナウイルス感染症対策として設置された面会室の亚克力板の今後の取扱い

（3） 技能実習制度及び特定技能制度

ア 専門性技能がなくても特定技能があるとしないように技能試験の試験問題の質を担保する必要性

イ 技能実習制度が廃止された後の監理団体の在り方

ウ 技能実習制度が廃止された後の外国人技能実習機構の在り方

吉田はるみ君（立憲）

（1） 戸籍上の性別変更

ア 性同一性障害者が受ける性別適合手術に要する時間、回数及び生命へのリスクの内容

イ 公衆トイレや公衆浴場において発生した盗撮事犯の検挙件数

ウ 上記イの検挙件数のうち検察庁に送致された件数

エ 上記イの検挙件数のうち被疑者から性自認が女性あるいは男性であるなどの主張がされたものの件数の把握状況

オ LGBT理解増進法案の検討が停滞している現状についての法務大臣の見解

カ 齋藤法務大臣の東京レインボープライドパレードへの参加経験の有無

キ 上記カのような催しに今後参加することについての齋藤法務大臣の考え

（2） 生活保護における扶養照会

ア 民法第877条の扶養義務者の規定の制定の経緯及び改正の有無

イ 扶養義務者に対する扶養照会を行う法的根拠

ウ 扶養照会の対象及び具体的な実施方法

寺田学君（立憲）

- (1) 商業登記における代表者住所の公開
 - ア 代表者住所の公開の見直しについての進捗状況
 - イ 見直しが実現するまでの間の経過措置として住所の非開示の措置を講じる必要性
- (2) 在留資格「興行」の演劇等に係る上陸基準省令改正案
 - ア パブリックコメントに付されている改正案において要件が緩和される受入先としての招へい機関の審査基準
 - イ 上記アの審査を小規模事業者の実態も踏まえたものとする必要性
 - ウ 改正案における受入先施設の客席での飲食物の有償提供に関する変更の内容
 - エ 上記ウの運用に当たって飲食物の有償提供における「接待」の解釈を実情に応じて柔軟に行う必要性
 - オ 改正案における芸能活動にインターネット上の活動が含まれるか否かの確認
 - カ 上陸基準の改正等により東京出入国在留管理局における職員の業務負担を減らす問題意識を法務大臣が持つ必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) 海外への法制度整備支援の現状
- (2) 海外への技術流出等への対策
 - ア 営業秘密や技術が海外流出した又はその可能性のある案件の認知件数
 - イ 民間人を使った外国による我が国の科学技術の情報収集活動に対する公安調査庁の取組
 - ウ 我が国の技術の海外流出防止に向けた法務大臣の意気込み
 - エ 流出対象となった技術が軍事目的か否かを判断できる技術系人材の育成の必要性
 - オ 上記エの人材育成を行う必要性についての法務大臣の見解

本村伸子君（共産）

- (1) 令和5年度における法務省人権擁護局及び地方法務局の人権擁護部門の定員の純増数
- (2) 法務省人権擁護局及び地方法務局の人権擁護部門の定員を増やす必要性
- (3) 名古屋出入国在留管理局で発生したスリランカ人女性の死亡事案のビデオ映像を国家賠償請求訴訟の原告側が公開した件についての法務大臣の発言
 - ア 法務大臣の「勝手に編集して公開」との発言が国等に編集・公開の許可を得る必要があるとの印象を与えるとの指摘に対する法務大臣の見解
 - イ 法務大臣の「皆さんにもよく考えていただけたら」との発言の趣旨及び対象者
 - ウ 上記イの発言がマスコミに付度するよう圧力をかけていると取られかねないとの指摘に対する法務大臣の見解
 - エ 本件訴訟の担当弁護士の抗議に対する法務大臣の認識
 - オ 真実の理解につながる原告側によるビデオ映像公開の正当性についての法務大臣の見解
 - カ 同事案の調査報告書に発言者に関して虚偽の記載があることについての法務大臣の見解
 - キ ビデオ映像を国会議員や社会に対して公開する必要性についての法務大臣の見解

阿部弘樹君（維新）

- (1) 成層圏及び大気圏における法の支配の及ぶ範囲
- (2) 成層圏プラットフォーム「HAPS」の概要

- (3) 通信機器を搭載した海外の気球が我が国の領空に侵入した場合の防衛省の対応
- (4) 無人の飛翔体が行うスパイ活動への対処
- (5) 成層圏プラットフォームにおける通信の暗号化の仕組み
- (6) 成層圏プラットフォームによる宇宙空間における通信の安全性を確保するための取組
- (7) 高高度を飛行する飛翔体を撃墜する方法
- (8) 成層圏及び大気圏における法の支配を確立する必要性についての法務副大臣の見解

漆間讓司君（維新）

- (1) 犯罪抑制のための刑法等の厳罰化
 - ア 厳罰化の必要性の検討から法整備までの流れと法整備までに要する期間の目安
 - イ 国会での議員の質問を受けて法制審議会のスケジュールが前倒しとなった例の有無
- (2) 2025年大阪・関西万博アクションプランにおける法務省の関わり
 - ア 万博は国際仲裁の活性化に向けた情報発信の好機であることの確認
 - イ 万博を契機にした情報発信により国際仲裁が一層活性化するとの考えに対する法務省の見解
 - ウ 万博アクションプランに組み入れるべき法務省の取組は他にも多いのではないかと指摘に対する法務副大臣の見解
 - エ 法務省の取組が万博のテーマウィークで取り上げられるよう関係府省庁等に働きかける必要性についての法務副大臣の認識
- (3) 少子化対策となる日本版PACSの導入に向けた婚姻制度の緩和についての法務省の見解

五十嵐清君（自民）

犯罪被害者等に係る施策

- ア 法務省における犯罪被害者等施策の取組状況
- イ 日本司法支援センターにおける犯罪被害者等支援の取組状況
- ウ 「刑の執行段階等における被害者等の心情等の聴取・伝達制度に関する検討会報告書」を踏まえた運用の在り方
- エ 被害者等の心情等の聴取・伝達を採用した矯正処遇・矯正教育の在り方
- オ 保護観察における被害者等への謝罪及び被害弁済に向けた指導の強化のための取組

日下正喜君（公明）

技能実習制度及び特定技能制度の在り方

- ア 外国人材の受入れ見込み数を地方自治体のニーズを踏まえて設定する必要性
- イ 外国人材のキャリアパス形成に資する環境整備の在り方
- ウ 外国人材の受入れに当たり送出し及び受入れの基盤整備を進めて「債務奴隷」の実情を改める必要性
- エ 新制度移行後においても存続されるべき優良な監理団体の具体的な要件
- オ 日本が外国人材に選ばれる国になるために必要な条件についての法務大臣の見解

2 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（内閣提出第48号）

- ・ 齋藤法務大臣から趣旨の説明を聴取しました。